

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 ASAHI Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3511(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目6番7号

【電話番号】 03-3569-3835

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	1,501,690	5,608,750
経常利益 (千円)	364,977	1,389,312
四半期(当期)純利益 (千円)	216,264	816,764
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)		
資本金 (千円)	630,480	630,480
発行済株式総数 (株)	32,485,000	32,485,000
純資産額 (千円)	7,356,022	7,464,606
総資産額 (千円)	8,444,424	8,479,993
1株当たり純資産額 (円)	226.44	229.79
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.66	25.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
1株当たり配当額 (円)		10.00
自己資本比率 (%)	87.1	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,716	680,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,029,217	3,669,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,762	269,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,168,451	3,239,714
従業員数 (人)	82	80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において3、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	82(59)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は外書きでパートタイマー(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので、生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
インターネット接続サービス	1,176,092
インターネット関連サービス	264,870
その他	60,727
合計	1,501,690

(注) 1. インターネット接続サービスには、新規会員獲得に関わる提携電気通信事業者からの報奨金を含んでおりません。

2. 「その他」は、物販事業による販売高となっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

ISP（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、平成20年3月末のインターネット接続契約数が3,272万人（前年度比5%増）に達し、とりわけF T T H（光ファイバー）の契約者数は1,215万人（前年度比38%増）となり、引き続き安定的に増加しております。

このような環境の下、A S A H I ネットの会員数は、当第1四半期末で421千人（前年同期比10%増）となり、業界全体の伸び率を大きく上回りました。特にF T T H 接続会員数は173千人（前年同期比39%増）と大幅に増加しました。

業界平均を大きく上回って会員数が増加している要因としては、日経ビジネス「アフターサービス満足度ランキング（ISP部門）」で第1位を獲得したことなど、各種お客様満足度調査で高い評価を得られたことなどがあげられます。

収益面では、昨年度下期に会員数が大幅に増加した影響や、通信回線の合理化、回収コストの圧縮、仕入原価の低減などにより、売上高・利益ともに向上しました。

また、昨年度より販売を始めた教育機関向けSNS「マナバ」については、既に導入していただいた大学での利用者数の拡大を図るとともに、新規の大学への納入を推進しました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は1,501,690千円、営業利益は357,098千円、経常利益は364,977千円となり、特別損失、法人税等を差し引いた四半期純利益は216,264千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における資産総額は前事業年度末に比べ35,568千円減少の8,444,424千円となりました。また、負債総額は前事業年度末に比べ73,015千円増加の1,088,401千円、純資産は前事業年度に比べ108,584千円減少の7,356,022千円となり、この結果、自己資本比率は87.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,071,263千円減少の2,168,451千円となりました。なお、当四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益が364,696千円、仕入債務の増加額が60,905千円となりましたが、売上債権の増加が20,468千円、法人税等の支払額が232,594千円となり、営業活動により得た資金は225,716千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出が1,000,000千円あったほか、有形固定資産の取得による支出が11,858千円あったことなどにより、投資活動により支出した資金は1,029,217千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は、配当金の支払額267,762千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更等はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	32,485,000	32,485,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		32,485,000		630,480		780,808

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から平成20年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ア セット・マネジメン ト投信株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵 比寿ガーデンプレイスタ ワー	1,314,000	4.04

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,479,000	32,479	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	32,485,000		
総株主の議決権		32,479	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	264	300	308
最低(円)	245	255	283

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役副社長 (コーポレート本部長)	土方 次郎	平成20年 7月14日
取締役副社長	取締役副社長 (システム本部長)	滝口 彰	平成20年 7月14日
取締役	取締役 (営業本部長)	溝上 聡司	平成20年 7月14日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,668,451	5,239,714
売掛金	1,265,873	1,245,404
有価証券	-	500,000
その他	115,567	95,382
貸倒引当金	1,927	1,900
流動資産合計	7,047,966	7,078,600
固定資産		
有形固定資産	184,260	193,650
無形固定資産	42,217	46,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,600	1,004,600
その他	165,379	157,094
投資その他の資産合計	1,169,979	1,161,694
固定資産合計	1,396,457	1,401,392
資産合計	8,444,424	8,479,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,700	166,942
未払金	554,334	540,316
未払法人税等	137,959	231,965
販売促進引当金	22,427	26,160
その他	161,979	50,001
流動負債合計	1,088,401	1,015,386
負債合計	1,088,401	1,015,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	5,944,770	6,053,354
自己株式	36	36
株主資本合計	7,356,022	7,464,606
純資産合計	7,356,022	7,464,606
負債純資産合計	8,444,424	8,479,993

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,501,690
売上原価	812,596
売上総利益	689,094
販売費及び一般管理費	¹ 331,996
営業利益	357,098
営業外収益	
受取利息	7,470
その他	428
営業外収益	7,899
営業外費用	
為替差損	19
営業外費用	19
経常利益	364,977
特別損失	
固定資産除却損	281
特別損失	281
税引前四半期純利益	364,696
法人税等	² 148,431
四半期純利益	216,264

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	364,696
減価償却費	29,119
貸倒引当金の増減額（は減少）	26
販売促進引当金の増減額（は減少）	3,733
受取利息及び受取配当金	7,470
有形固定資産除却損	281
売上債権の増減額（は増加）	20,468
たな卸資産の増減額（は増加）	5,618
仕入債務の増減額（は減少）	60,905
その他	26,184
小計	455,159
利息及び配当金の受取額	3,152
法人税等の支払額	232,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	11,858
無形固定資産の取得による支出	6,452
その他	10,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,029,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	267,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,762
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,071,263
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,168,451

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、同事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,187,929千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,487千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 81,683千円 販売促進引当金繰入額 18,857 "
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,668,451千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,500,000 "
現金及び現金同等物	2,168,451千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	32,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,849	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社はリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
226.44円	229.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,356,022	7,464,606
普通株式に係る純資産額(千円)	7,356,022	7,464,606
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	32,485,000	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	100	100
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,484,900	32,484,900

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	6.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	216,264
普通株式に係る四半期純利益(千円)	216,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	32,484,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 安夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 秀穂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。